

## 経緯・背景

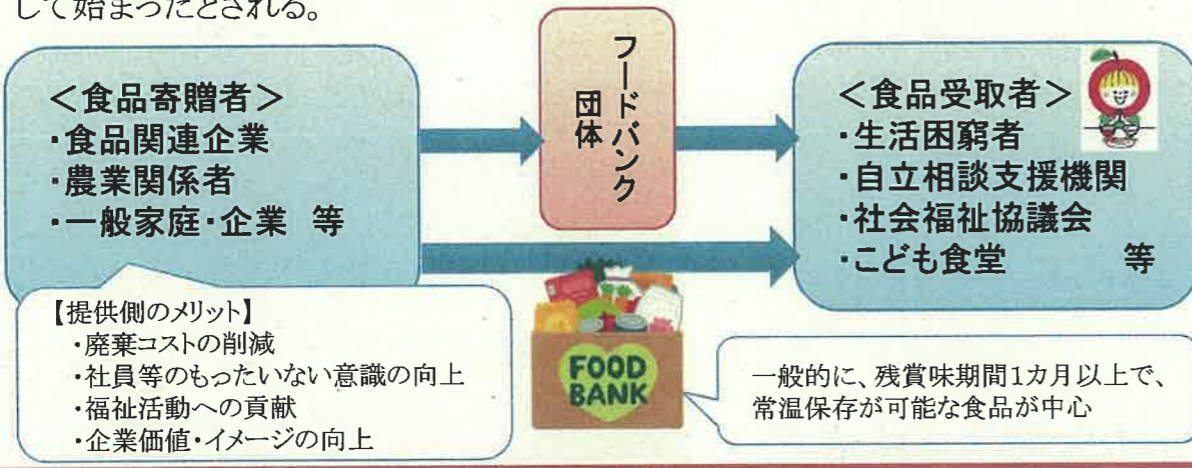
「食品ロスの削減の推進に関する法律」の制定(R1.5)

→ 多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進  
 <第19条(未利用食品等を提供するための活動の支援等)>

- ・ 国及び地方公共団体は、フードバンク活動を支援
- ・ 国は、フードバンク活動のための食品提供等に伴って生ずる責任の在り方に関する調査・検討を行う

### フードバンク活動とは

包装の印字のズレや外箱の変形など、食品衛生上の問題はないが、通常の販売が困難な食品を食品メーカー等から引き取り、福祉団体や生活支援を必要とする個人、こども食堂などに譲渡する活動。日本では2000年頃から民間の取組みとして始まったとされる。



## 県の取組み

- ・ G7富山環境大臣会合(H28.5)で採択された「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、庁内プロジェクトチームを立ち上げ、「富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議」(H29.5)を設置し、県民総参加の運動を展開。
- ・ 食品ロス等の削減の取組みのより一層の加速化を図り、持続可能な社会の実現を目指すため、「富山県食品ロス削減推進計画」を策定し、消費者、事業者関係団体、行政等が一丸となった取組みを推進。

### 富山県食品ロス削減推進計画(R2.4)

<推進事項Ⅲ>

循環型社会を意識した食品ロス削減の推進や適正な再生利用の推進

①未利用食品等の有効活用

- ・ フードバンク活動やフードドライブ、こども食堂等の実施主体と連携した未利用食品等の有効活用を促進
- ・ 災害備蓄食料の有効活用を図る



未利用食品等の有効活用の推進を図るため、食品ロス削減庁内PT関係課間の情報共有、連携を図り、事業の進め方や様々な課題等を検討

## フードバンク活動に関する課題と現状

### フードバンク活動に関する一般的な課題

- ・ NPO法人等の非営利団体が活動主体であることが多く、活動基盤が脆弱(食品保管・配送コスト、人手・ノウハウ・運営費不足等)なケースが多い。
- ・ フードバンク活動に対する認知度不足
- ・ 寄贈食品による食中毒や転売などトラブル発生時の法的責任の所在
- ・ 食品提供側と受け手側の需給マッチング
- ・ 行政との連携不足



### 富山県内の現状と課題

#### ①現状把握

フードバンク活動の促進には様々な課題があり、これまで庁内PT及び県民会議において、取組みに関する議論や検討を行ってこなかったことから、県内のフードバンク活動に関する基本的な情報を把握できていない。

→ 提供可能な食品の種類・量及び食品提供先の把握が必要

#### ②フードバンク団体の不足

フードバンク活動の実施主体は、射水市に拠点を置く、NPO法人「フードバンクとやま」の1団体のみ。また、県東部地域で活動する団体が存在しない。

→ 食品の提供側と受取側のマッチング促進が必要

<フードバンクとやまの概要>

- ・ 2009年から活動開始。(任意団体→2014年12月NPO法人化)
- ・ 寄付金による団体運営、活動は無償のボランティアに支えられている。
- ・ 人員体制:役員を含め正会員約20名
- ・ 継続的な食品提供企業:県内スーパー等
- ・ 食品提供先:県内福祉施設 等

#### <県内のフードバンク関連の取組み事例>

取組主体	取組内容
県生活協同組合連合会	イベント時にフードドライブ実施、店舗内にフードドライブコーナーの設置を検討
県社会福祉協議会	事業所内職員によるフードドライブの実施(寄贈食品は、県東部生活自立支援センターの相談者へ配布)
富山市	市主催のイベント時及び市職員によるフードドライブ実施
高岡市	フードドライブの実施(エコライフを楽しむ市民の会高岡と共催)

## R2年度の県のフードバンク関連事業

### <事業系食品ロス>

- ①関係者間の意見交換会の開催
- ②食品提供企業意識調査の実施



### <家庭系食品ロス>

- ①フードドライブのモデル実施
- ②フードドライブ・マニュアルの作成

